

第47期 貸借対照表

2015年 3月 31日

(単位 : 円)

株式会社 明治フードマテリア

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)	11,412,773,088	(負債の部)	6,421,502,506
流動資産	10,094,831,820	流動負債	6,240,456,217
現金預金	101,502,893	買掛金	5,656,356,443
受取手形	306,986,248	リース債務(短期)	2,320,920
売掛金	6,609,605,810	未払金	62,025,918
商用品	1,018,132,222	未払費用	319,026,852
前渡金	54,828,586	未払法人税等	110,244,870
前払費用	13,026,735	前受金	5,609,423
繰延税金資産	38,177,015	預り金	6,307,520
未収金	64,911,592	賞与引当金	76,000,000
親会社預け金	1,657,991,732	その他の流動負債	2,564,271
その他の流動資産	229,810,222		
貸倒引当金	△ 141,235	固定負債	181,046,289
固定資産	1,317,941,268	リース債務(長期)	4,773,510
有形固定資産	73,673,124	取引保証金	76,020,374
建物	7,477,280	繰延税金負債(固定)	100,252,405
機械装置	42,048,357		
工具器具備品	17,390,887	(純資産の部)	4,991,270,582
リース資産	6,756,600	I 株主資本	4,672,664,798
無形固定資産	43,455,738	1 資本金	300,000,000
施設利用権	3,177,100	2 資本剰余金	341,525,438
のれん	34,500,000	資本準備金	341,525,438
工業所有権	1,245,636	3 利益剰余金	4,031,139,360
ソフトウェア	4,533,002	(1)利益準備金	75,000,000
		(2)その他利益剰余金	3,956,139,360
投資その他の資産	1,200,812,406	別途積立金	3,379,000,000
投資有価証券	1,140,063,382	繰越利益剰余金	577,139,360
出資金	583,900	II 評価・換算差額等	318,605,784
その他の投資	60,430,804	1 その他有価証券評価差額金	318,377,580
貸倒引当金	△ 265,680	2 繰延ヘッジ損益	228,204
資産合計	11,412,773,088	負債純資産合計	11,412,773,088

第47期 損益計算書

(自)2014年 4月 1日 (至) 2015年 3月 31日

(単位: 円)

株式会社 明治フードマテリア

勘 定 科 目	金 額
I 売 上 高	69,668,650,518
II 売 上 原 価	67,113,783,812
売 上 総 利 益	2,554,866,706
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,906,058,244
営 業 利 益	648,808,462
IV 営 業 外 収 益	40,472,830
受 取 利 息 ・ 配 当 金	37,690,154
雑 収	2,782,676
V 営 業 外 費 用	5,189,597
支 払 利 息 損	1,160,276
雑	4,029,321
経 常 利 益	684,091,695
VI 特 別 利 益	0
VII 特 別 損 失	684,588
税 引 前 当 期 純 利 益	683,407,107
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	253,789,098
法 人 税 等 調 整 額	16,283,932
当 期 純 利 益	413,334,077

第47期 株主資本等変動計算書

(自2014年4月1日 至2015年3月31日)

(単位：円)

	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
				別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	300,000,000	341,525,438	75,000,000	3,079,000,000	615,984,713	3,769,984,713	4,411,510,151	273,724,677	300,786	274,025,463	4,685,535,614
当期変動額											
剰余金の配当					△152,179,430	△152,179,430	△152,179,430				△152,179,430
別途積立金 積立額				300,000,000	△300,000,000	—	—				—
当期純利益					413,334,077	413,334,077	413,334,077				413,334,077
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						—	—	44,652,903	△72,582	44,580,321	44,580,321
当期変動額合計	—	—	—	300,000,000	△38,845,353	261,154,647	261,154,647	44,652,903	△72,582	44,580,321	305,734,968
当期末残高	300,000,000	341,525,438	75,000,000	3,379,000,000	577,139,360	4,031,139,360	4,672,664,798	318,377,580	228,204	318,605,784	4,991,270,582

47期個別注記表

(自)2014年4月1日 (至)2015年3月31日

株式会社 明治フードマテリア

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………

移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

2.固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………

(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品……………5年～15年

機械装置……………3年～10年

無形固定資産……………

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

のれん……………5年

リース資産……………

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3.引当金の計上

貸倒引当金……………

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能を検討し、回収不可能見込み額を計上しております。

賞与引当金……………

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

4.その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

ヘッジ会計の方法……………

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式

1,170,611 株

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議した。

配当金の総額	152,179,430 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	130 円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月23日

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成27年6月22日の定時株主総会において、次の議案を付議する。

配当金の総額	152,179,430 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	130 円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月22日

(その他の注記)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年度4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は7,359,045円減少し、法人税等調整額が7,982,316円増加しております。また、その他有価証券評価差額金が15,332,836円増加し、繰延ヘッジ損益が8,525円増加しております。